
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 812 号 平成 18 年 11 月 13 日発行

も く じ

トピックス	1
自民党総務部会・地方行政調査会等合同会議において平成 19 年度 税制改正等に関して要望 公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み 制度設計骨子案 の実現に 向けて要請	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6

トピックス

自民党総務部会・地方行政調査会等合同会議において平成 19 年度税制改正等に関して要望

地方六団体代表が平成 19 年度税制改正に向けて意見陳述。本会からは、財政委員会委員長の佐竹・秋田市長が出席し、地方交付税の総額確保と財源調整・財源保障機能の強化について 地方案に沿った公営企業金融公庫廃止後の新組織設立と現公庫の財務基盤の全額承継及び承継する既往資産を含めた所要の新組織の非課税措置について、固定資産税の安定的確保（償却資産の評価額の最低限度額、耐用年数など現行制度の堅持）等について要望。

[財政部]

公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み 制度設計骨子案 の実現に 向けて要請

地方六団体は、11 月 9 日、政府、与党に対して、「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み 制度設計骨子案」（平成 18 年 10 月 31 日地方六団体決定）の実現に向けて要

請した。

政府は、「政策金融改革に関する制度設計」に基づき、関連法案を次期通常国会に提案することとしていることから、地方六団体の各代表（本会からは副会長の佐藤・角田市長）は、佐田・行政改革担当大臣、林・行政改革担当副大臣、自由民主党の吉田・総務部会長及び公明党の谷口・副幹事長兼総務部会長に面会の上、地方自治体が主体的かつ責任を持って設立・運営できるよう、全地方自治体のための地方共同法人として、特別法人に基づき設立すること、市場の信認を得て、低利の資金を安定的に調達する仕組みを構築するため、地方自治体の負担により形成された現公営公庫の財務基盤の全額を承継することを中心に、地方六団体の示した案に沿った法案が作成されるよう強く要請した。

[財政部]

全国市長会 先週の動き 11月6日 - 11月12日

11月8日（水）

合併都市政策経営研究会座長の菅家・会津若松市長が、財務省主計局長、主計官（地方財政担当）、総務省自治行政局長等に面会の上、「合併市町村補助金の確保に関する緊急要望」を提出し、本年度における合併市町村補助金の所要額確保、及び来年度予算編成における十分な対応を要請した。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 11月13日 - 11月19日

11月14日（火）14:00

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省及び防衛施設庁から平成19年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取、意見交換。平成19年度基地関係予算の確保に関する要望案等について協議。役員会終了後、実行運動予定。

[社会文教部]

11月15日（水）9:30

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省から介護保険制度並びに医療制度改革をめぐる最近の情勢について説明を聴取、意見交換。「国民健康保険制度等に関する要望(案)」及び「介護保険制度に関する要望(案)」等について予定。

[社会文教部]

11月15日(水)11:00

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省から廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向について説明を聴取、意見交換。「廃棄物対策に関する要望(案)」等について協議予定。

[社会文教部]

11月15日(水)13:00

「**行政委員会**」を開催。総務省の門山・大臣官房審議官から「地方行政をめぐる諸問題」について説明を聴取、「平成19年度国の施策及び予算に関する要望(案) - 行政関係 - 」について協議予定。

[行政部]

11月15日(水)13:00

「**財政委員会**」を開催予定。総務省の岡本・自治財政局長及び河野・自治税務局長による当面する課題について説明の後、地方六団体の公営企業金融公庫廃止後の新たな組織(制度設計骨子案)等について報告。平成19年度国の施策及び予算に関する要望案(都市税財政関係)を審議予定。

[財政部]

11月15日(水)13:00

「**社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議**」を開催。環境省廃棄物・リサイクル対策部及び厚生労働省医政局からそれぞれの所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点要望事項、「医師確保対策に関する緊急要望(案)」及び「生活保護制度改革に関する意見(案)」等について審議予定。今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

11月15日(水)13:00

「**経済委員会**」を開催。国土交通省、農林水産省から所管事項について説明を聴取、重点要望・要望事項(案)について協議。

[経済部]

11月15日(水)15:00

「**市長フォーラム**」を開催。「更なる地方分権改革」をテーマとして、市長や学識経験者によるパネルディスカッション。

(詳細につきましては、本紙7・8ページに掲載しております。)

[企画調整室]

11月16日(木)10:00

「教育における地方分権の推進に関する研究会(第5回)」を開催。倉田・池田市長から教育に関する池田市の取組についての事例発表の後、研究項目(案)等について協議予定。

[社会文教部]

11月16日(木)10:00

「街路事業促進会議」を開催。委員の補充等、要望、今後の運営について協議。また、国土交通省から街路・道路関係について説明を聴取。

[経済部]

11月16日(木)11:45

「政策推進委員会・地方分権推進戦略会議合同会議」を開催。地方分権改革の状況等について報告するとともに今後の対応について協議。

[企画調整室、行政部]

11月16日(木)13:00

「理事・評議員合同会議」を開催。平成19年度政府予算編成に向けて、決議・重点要望等を決定。会議終了後、正副会長及び各委員会正副委員長が関係方面に対し、その実現方等について実行運動。

[企画調整室]

11月17日(金)13:30

「温泉所在都市協議会役員会」を別府市において開催予定。「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」及び「今後の運営」等について協議予定。

[財政部]

国の会議等の動き 11月6日 - 11月19日

11月7日(火)

「税制調査会第1回総会」が開催され、会長の互選を行い、本間正明・大阪大学教授を会長に選任した後、事務局から同調査会の運営について説明が行われた。

次に、安倍・総理大臣からあいさつが行われ、歳出・歳入の一体改革を進めていくにあたっては、「日本経済に新たな活力を取り入れ、経済成長を維持していくことが重要である。」税制については、「各税目が果たすべき役割を見据えた税体系全体のあり方について検討を行い、中長期的視点からの総合的な税制改革を推進していくこと。」等諮問がなされた。

本会からは佐竹・秋田市長が特別委員として出席している。

[財政部]

11月10日(金)

「与党ドクターヘリワーキングチーム会議」に参考人として鈴木・磐田市長(本会社会文教委員会副委員長)が出席し、与党で検討されているドクターヘリ法案について意見を述べた。同市長は、磐田市におけるドクターヘリの利用状況を踏まえ、救命救急においてドクターヘリは有効である、費用負担については、国保は極めて厳しい財政状況にあるため、国保保険者による負担は困難である、等の発言を行った。

[社会文教部]

11月15日(水) 9:30

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第30回)」において、国の循環型社会形成に向けての取組状況について報告予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月12日	新潟県新潟市	篠田 昭		再選
11月12日	新潟県三条市	國定 勇人	くにさだいさと	新任(11月12日就任)
11月12日	東京都新宿区	中山 弘子		再選
11月12日	熊本県熊本市	幸山 政史		再選
11月19日	新潟県小千谷市	谷井 靖夫	やついやすお	新任(11月29日就任 11月12日無投票)
11月19日	茨城県ひたちなか市	本間 源基		再選(11月12日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月13日	埼玉県三郷市	美田 長彦

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・11月13日～12月8日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月14日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月15日	9:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
11月15日	11:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月15日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月15日	13:00	財政委員会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	財政部
11月15日	13:00	社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議	都市センター会館・オリオン	社会文教部
11月15日	13:00	経済委員会	都市センター会館・コスモスホール	経済部
11月15日	15:00(委員会終了後)	第5回市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・日本都市センター
11月16日	10:00	教育における地方分権の推進に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月16日	10:00	街路事業促進会議	都市センター会館・606会議室	経済部
11月16日	11:45	政策推進委員会・地方分権推進戦略会議合同会議	全国都市会館・第2会議室	企画調整室・行政部
11月16日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月17日	13:30	温泉所在都市協議会役員会	別府市	財政部
11月27日	12:00	「地方分権改革推進」全国大会	憲政記念館	財政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年11月13日現在

= 802 都市 =	
政令指定都市	15
中核市	37
特例市	39
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
なお、HPメンバーズページへの「週報」掲載は11月15日（水）の予定です。
